

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	32,189,297	23,168,096	実質収支比率	7.7	3.2			
市町村名		八街市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	30,969,390	22,265,410	経常収支比率	95.6	95.5				
						近畿	×	歳入歳出差引	1,219,907	902,686	(※1)	(100.8)	(101.1)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	162,702	479,740	標準財政規模	13,661,057	13,210,916				
						近畿	×	実質収支	1,057,205	422,946	財政力指数	0.67	0.66				
人口		令和2年国調(人)	67,455	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	634,259	-201,071	公債費負担比率	12.2	12.3			
		平成27年国調(人)	70,734				過疎	×	積立金	1	867	健全化判断比率					
		増減率(%)	-4.6				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		令03.01.01(人)	68,888	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	867,101	793,737	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	66,089		第1次	2,811	2,898	指数表選定	○	実質単年度収支	-232,841	-993,941	実質公債費比率	6.3	6.0		
		令02.01.01(人)	69,509	第2次	8.1	8.3						将来負担比率	29.3	29.7			
		うち日本人(人)	67,039		8,979	9,052							資金不足比率(※4)				
		増減率(%)	-0.9	25.8	25.8												
		うち日本人(%)	-1.4	第3次	22,989	23,111											
面積(k㎡)		74.94			66.1	65.9											
人口密度(人/ｋ㎡)		900															
世帯数(世帯)		27,942															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,113,319	18,188,140						
	市区町村長	1	8,300		一般職員	476	1,506,064	3,164	うち公的資金	13,529,698	14,167,217						
	副市区町村長	1	6,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,751,377	4,138,378						
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	12	33,012	2,751	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,450		教育公務員	22	75,768	3,444	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,650,081	2,257,181						
	議会議員	18	3,550		合計	498	1,581,832	3,176	減債基金	122,535	122,535						
									現在高	169,676	147,357						
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(15)	印旛衛生施設管理組合(一般会計)				
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(14)	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)						
		(4)	介護保険特別会計			(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(13)	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(15)	印旛衛生施設管理組合(一般会計)						
						(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(14)	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	(16)	佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,515,249	23.3	7,392,031	57.1	普通税	7,392,031	98.4	-	-
地方譲与税	175,940	0.5	175,940	1.4	法定普通税	7,392,031	98.4	-	-
利子割交付金	6,344	0.0	6,344	0.0	市町村民税	3,584,247	47.7	-	-
配当割交付金	37,981	0.1	37,981	0.3	個人均等割	125,596	1.7	-	-
株式等譲渡所得割交付金	46,216	0.1	46,216	0.4	所得割	3,119,557	41.5	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	168,941	2.2	-	-
地方消費税交付金	1,438,993	4.5	1,438,993	11.1	法人税割	170,153	2.3	-	-
ゴルフ場利用税交付金	18,690	0.1	18,690	0.1	固定資産税	2,961,863	39.4	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,957,619	39.4	-	-
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	軽自動車税	236,185	3.1	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	609,736	8.1	-	-
自動車税環境性能割交付金	21,340	0.1	21,340	0.2	釐産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	28,088	0.1	28,088	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金	52,359	0.2	52,359	0.4	法定外普通税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	36,040	0.1	36,040	0.3	目的税	123,218	1.6	-	-
自動車税減収補填特例交付金	10,114	0.0	10,114	0.1	法定目的税	123,218	1.6	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	6,205	0.0	6,205	0.0	入湯税	-	-	-	-
地方交付税	3,837,349	11.9	3,666,886	28.3	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	3,666,886	11.4	3,666,886	28.3	都市計画税	123,218	1.6	-	-
特別交付税	170,308	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	155	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
(一般財源計)	13,178,554	40.9	12,884,873	99.5	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,660	0.0	6,660	0.1	合計	7,515,249	100.0	-	-
分担金・負担金	25,549	0.1	512	0.0					
使用料	167,548	0.5	26,085	0.2					
手数料	140,590	0.4	-	-					
国庫支出金	12,297,387	38.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,362,370	7.3	-	-					
財産収入	19,596	0.1	9,519	0.1					
寄附金	70,761	0.2	-	-					
繰入金	985,158	3.1	-	-					
繰越金	642,686	2.0	-	-					
諸収入	435,638	1.4	20,036	0.2					
地方債	1,856,800	5.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	9,900	0.0	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	688,700	2.1	-	-					
歳入合計	32,189,297	100.0	12,947,685	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	203,928	0.7	-	203,928	
総務費	8,811,228	28.5	102,938	1,489,197	
民生費	10,183,749	32.9	579,640	4,706,383	
衛生費	2,216,584	7.2	90,548	1,864,663	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,210,600	3.9	14,646	332,001	
商工費	275,230	0.9	-	238,151	
土木費	1,662,177	5.4	886,261	917,602	
消防費	1,422,573	4.6	65,730	1,350,677	
教育費	2,917,142	9.4	469,962	2,154,599	
災害復旧費	55,171	0.2	-	331	
公債費	2,011,008	6.5	-	2,011,008	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,969,390	100.0	2,209,725	15,268,540	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,899,112	38.4	7,457,442	7,433,784	54.5
人件費	4,125,761	13.3	3,815,495	3,809,767	27.9
うち職員給	2,935,693	9.5	2,674,148	-	-
扶助費	5,762,343	18.6	1,630,939	1,613,009	11.8
公債費	2,011,008	6.5	2,011,008	2,011,008	14.7
元利償還金	2,011,007	6.5	2,011,007	2,011,007	14.7
内 うち元金	1,931,621	6.2	1,931,621	1,931,621	14.2
訳 うち利子	79,386	0.3	79,386	79,386	0.6
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	16,805,382	54.3	7,404,026	5,616,563	41.2
物件費	3,723,939	12.0	2,898,974	2,273,708	16.7
維持補修費	107,531	0.3	100,879	80,345	0.6
補助費等	10,592,724	34.2	2,651,782	1,552,879	11.4
うち一部事務組合負担金	1,389,180	4.5	1,389,180	1,270,141	9.3
繰出金	2,270,009	7.3	1,745,742	1,709,631	12.5
積立金	75,749	0.2	6,219	-	-
投資・出資金・貸付金	35,430	0.1	430	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,264,896	7.3	407,072	-	-
うち人件費	127,338	0.4	125,738	-	-
内 普通建設事業費	2,209,725	7.1	406,741	-	-
うち補助	960,796	3.1	49,255	-	-
うち単独	1,241,560	4.0	356,717	-	-
災害復旧事業費	55,171	0.2	331	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,969,390	100.0	15,268,540	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	32,190	30,978	1,211	1,049	985	18,113	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	32,190	30,978	1,211	1,049		18,113	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	8,447	8,245	203	203	551	-	0		
2	後期高齢者医療特別会計	701	695	6	6	154	-	0		
3	介護保険特別会計	4,915	4,780	135	135	735	-	0		
4	水道事業会計	1,176	1,006	170	523	176	1,893	318	-	法適用企業
5	下水道事業会計	812	706	106	72	278	3,896	2,891	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				939		5,789	3,209		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	21,968	21,813	155	155	90	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	192	133	58	58	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	76	71	5	5	1	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通民営化特別会計)	111	74	38	38	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,548	2,213	335	335	138	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	659,115	635,247	23,868	23,868	3,257	-	-	
7	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	180	175	5	5	17	-	-	
8	印旛都市広域市町村圏事務組合(水運用水供給事業会計)	3,717	3,515	202	5,054	-	3,358	-	
9	印旛衛生施設管理組合(一般会計)	361	347	14	14	1	-	-	
10	佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)	4,667	4,547	120	110	-	1,829	442	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				29,642		5,187	442	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
元利償還金	1,881,486	1,870,645	2,011,007	16.5	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準備金一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	277,047	292,999	251,029	2.1	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	109,971	122,336	113,223	0.9	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	183	172	726	0.0	
一時借入金の利子	-	1	-	-	
合計	(A) 2,268,687	2,286,153	2,375,985		
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	128	0.0	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	183	172	598	0.0	
特定財源の額	(B) 105,797	97,882	82,584		
標準財政規模	(C) 13,107,094	13,210,916	13,661,057		
算入公債費等の額	(D) 1,481,063	1,449,309	1,437,844		
	(C)-(D) 11,626,031	11,761,607	12,223,213		
実質公債費比率	(単年度) 5.9	6.3	7.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均) 6.3	6.0	6.3		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	17,531,772	18,188,140	18,113,319	148.2	PF事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	3,296,563	3,472,711	3,208,731	26.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	552,450	499,297	442,329	3.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,639,773	1,818,471	2,031,857	16.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	45,952	24,330	13,814	0.1	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	23,066,510	24,002,949	23,810,050		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	3,237,962	3,321,382	3,261,557	26.7	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	2,950,865	3,130,263	2,890,708	23.6
	充当可能特定繰入	968,377	996,414	903,839	7.4		水道事業会計	345,698	342,448	318,023	2.6
	基準財政需要額算入見込額	16,541,366	16,187,139	16,054,108	131.3		介護保険特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	20,747,705	20,504,935	20,219,504		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		19.9	29.7	29.3		その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公団に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
	実質赤字比率	-	12.89		20.00	土地開発公団に係る将来負担額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	17.89		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.3	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	45,952	24,330	13,814	0.1	-
	将来負担比率	29.3	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	68,888	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	66,089	人(R3.1.1現在)			
面積	74.94	km ²			
歳入総額	32,189,297	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	30,969,390	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,057,205	千円	実質公債費比率	6.3	%
標準財政規模	13,661,057	千円	将来負担比率	29.3	%
地方債現在高	18,113,319	千円	市町村類型	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1	
			(年度毎)	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

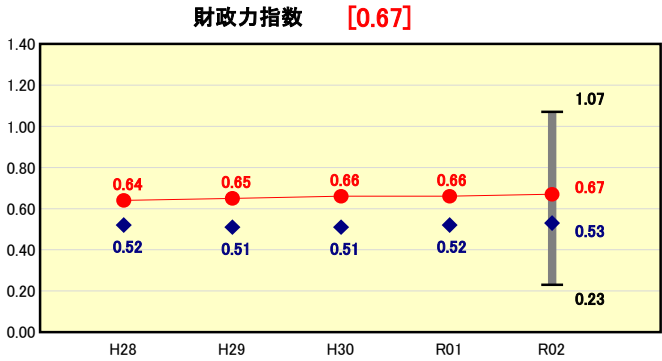
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

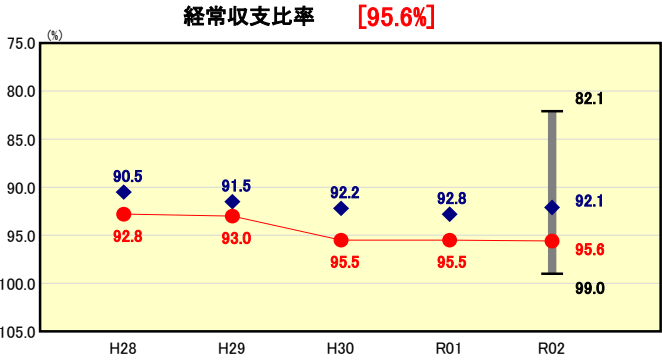


類似団体内順位 11/62 全国平均 0.51 千葉県平均 0.73

財政力指数の分析欄

本市の基幹産業は農業であり、また、新たな財源を確保する事ができない状況であるため、財政基盤が弱く、交付税に依存する状況が続いている。過去5年で若干の改善が見られたが、新型コロナウイルス及び労働者人口の減少による税収の落ち込みから、今後は悪化することが予想される。

財政構造の弾力性

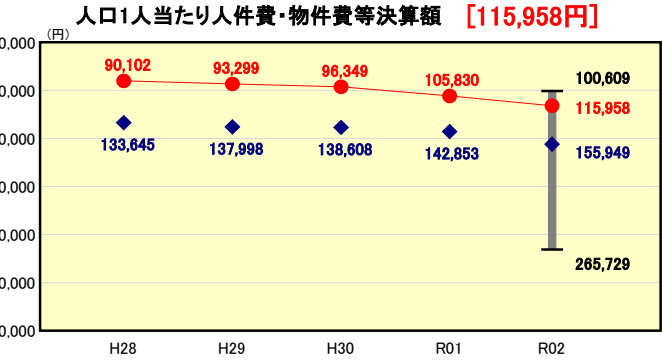


類似団体内順位 51/62 全国平均 93.1 千葉県平均 93.3

経常収支比率の分析欄

平成30年度より、歳入の減、及び人件費、物件費の増により、経常収支比率が95%以上となった。以来令和元年度、令和2年度と理由は異なるが同程度の水準が続いている。令和3年度は臨時財政対策債の発行額が減少するとともに元金据え置きのもが増えるため、決算時には一時的に公債費が下がり、また歳入の経常一般財源が増加することが予想されることから、改善が見込まれる。しかし、長期的には公債費の増や税収の減少など悪化する要因が見込まれ、歳出面において抜本的な改善を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 9/62 全国平均 145,817 千葉県平均 132,795

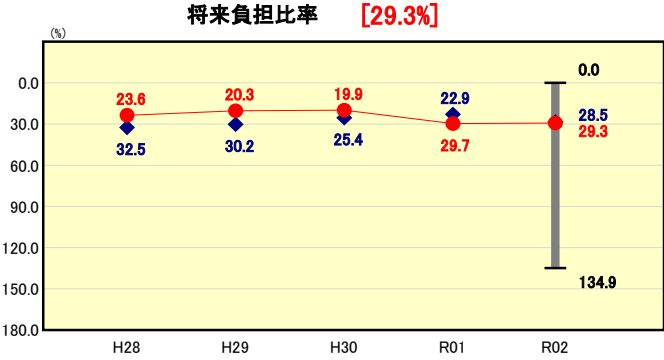
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の平均値よりは下回っているが、連続して増加傾向にある。これは人口減少の要因もあるが、定員の適正化等により、歳出削減に努めていく。

令和2年度

千葉県八街市

将来負担の状況

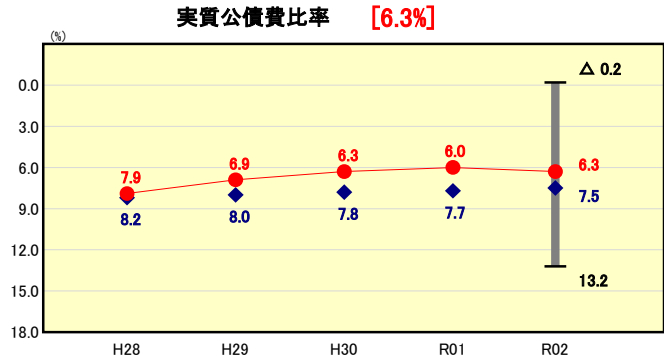


類似団体内順位 36/62 全国平均 24.9 千葉県平均 35.1

将来負担比率の分析欄

減少傾向にあったが、令和元年度に増加に転じ、類似団体の平均を上回った。小中学校空調設備整備事業を行った事による地方債残高の増加が主な原因である。令和2年度は一部償還が進んだことで若干減少した。令和4、5年度とクリーンセンター基幹改良工事による大幅な借入を予定していることから、地方債残高については今後も高い水準が続くと予想され、しばらくは同程度の数値が続くと思われる。

公債費負担の状況

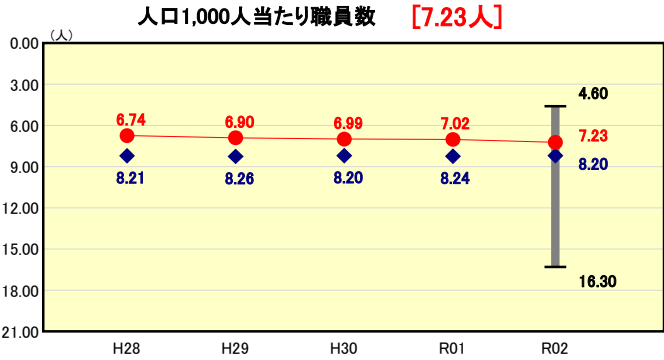


類似団体内順位 21/62 全国平均 5.7 千葉県平均 5.7

実質公債費比率の分析欄

減少傾向が続いていたが、小中学校空調設備整備事業によって地方債償還額が上昇し、令和2年度は増加に転じた。今後しばらくは同程度の数値が続くと思われる。

定員管理の状況

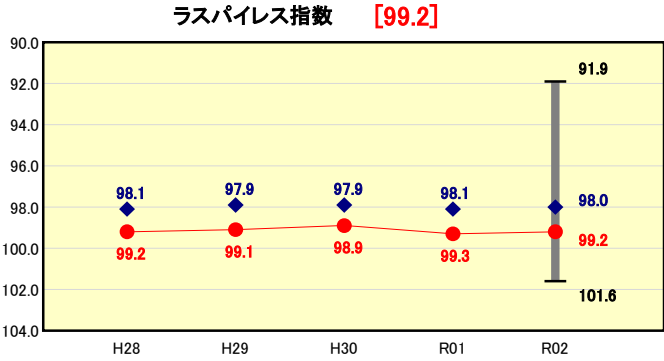


類似団体内順位 18/62 全国平均 8.16 千葉県平均 7.43

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均、千葉県平均をともに下回っているが、過去5年間で増加傾向が続いている。これまで本市の定員管理は、目標を設定し職員数を着実に減らしてきた。その結果、現在の職員数はほぼ適正な規模となっているものと考えられる。現在の計画では、令和2年度4月1日現在の職員数544人を基準として、現状の職員数を維持していくことを基本としている。一方で人口減少の影響が想定されることから、この数値は、今後も徐々に増加していくことが予想される。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 41/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与水準は人事院勧告に従って上下しており、類似団体の平均を若干上回る数値で推移している。ただ、千葉県内の他市と比較するとかなり低い水準となっている。今後も国の動向を注視し、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

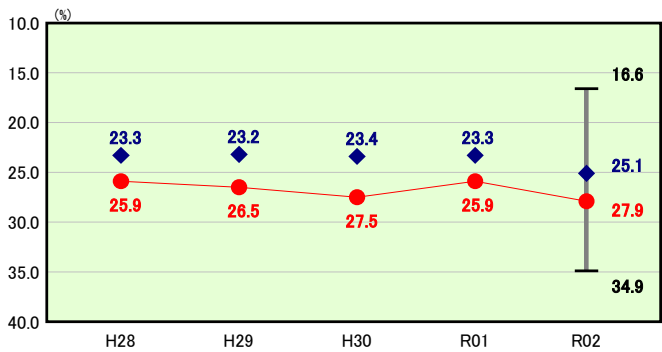
千葉県八街市

経常収支比率の分析

人	68,888	人(R3.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	66,089	人(R3.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	74.94	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.3	%
歳入総額	32,189,297	千円	将 来 負 担 比 率	29.3	%
歳出総額	30,969,390	千円			
実質収支	1,057,205	千円	市 町 村 類 型	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1	
標準財政規模	13,661,057	千円	(年 度 毎)	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
地方債現在高	18,113,319	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

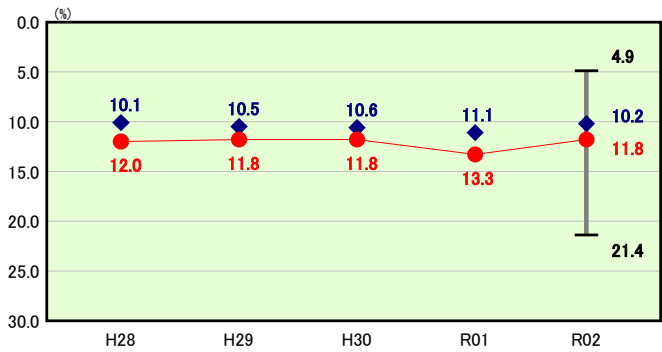


類似団体内順位 50/62 全国平均 26.8 千葉県平均 29.0

人件費の分析欄

類似団体と比べ高い傾向にある。平成30年まで増加傾向が続いていたが、令和元年度は減少した。職員給与等は増加したものの、市町村職員退職手当負担金が減少した事が要因と考えられる。
令和2年度は物件費の賃金として計上されていた分が上乗せされた為、増加となった。また、千葉県平均よりは低い数値で推移している。

扶助費

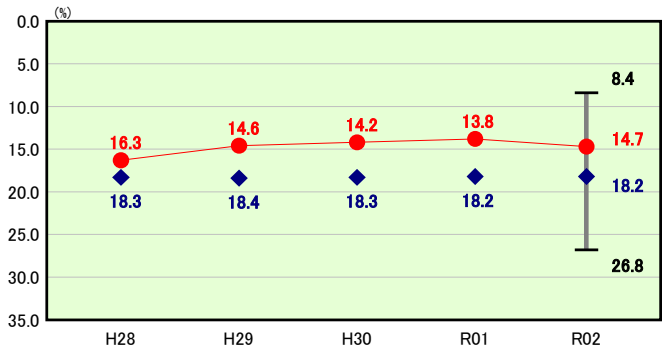


類似団体内順位 45/62 全国平均 12.4 千葉県平均 12.3

扶助費の分析欄

扶助費についても、類似団体と比較して、高い傾向にある。令和元年度は、障害者自立支援給付費、児童扶養手当支給費、生活保護費の増加などにより大きく上昇したが、令和2年度は、障害者自立支援給付費は増加したものの、児童扶養手当支給費、生活保護費の減少により下がっている。生活保護費の減少はコロナ渦や被保護者の健康管理支援事業による医療扶助の減が要因であり、被保護者の増加によって今後は増えたと予想される。

公債費

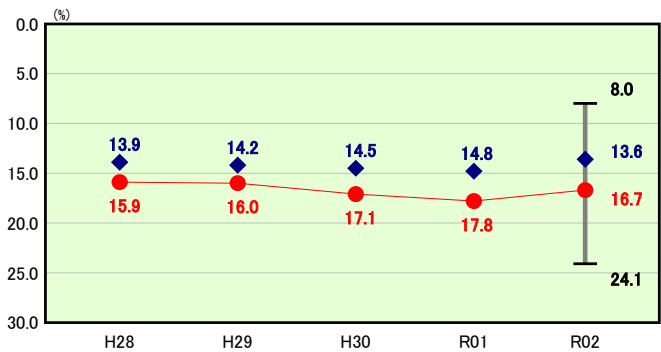


類似団体内順位 13/62 全国平均 16.3 千葉県平均 13.9

公債費の分析欄

連続して減少傾向にあったが、小中学校空調設備整備事業の償還開始により、増加に転じた。小中学校空調設備整備事業及びクリーンセンター基幹改良工事によってしばらくは高い水準が維持されると思われる。

物件費

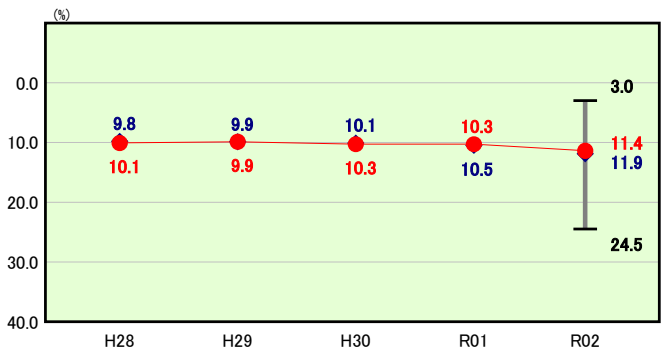


類似団体内順位 50/62 全国平均 14.3 千葉県平均 17.5

物件費の分析欄

物件費は類似団体の平均よりも高い水準が続いている。増加傾向が続いていたが、令和2年度は賃金が無くなったことにより減少したが、実質的には増加している。今後は事務事業の見直しなどを行い、コスト削減に向けた取り組みを積極的に行っていく。

補助費等

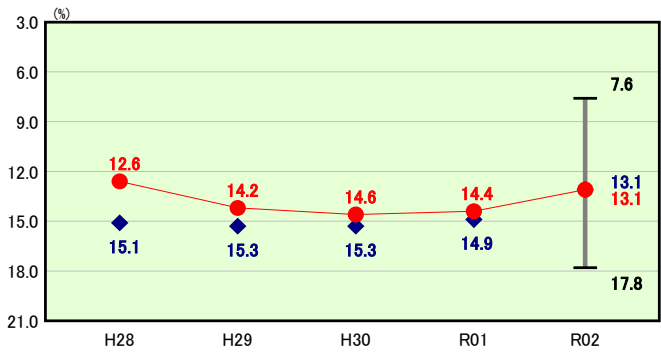


類似団体内順位 34/62 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7

補助費等の分析欄

補助費等は類似団体の平均と比較してほぼ同程度で推移している。
令和2年度は下水道事業に対する補助金が新たに加わったことにより増加している。
今後とも、組合分担金の精査、補助金の見直しを実施し、削減を図る必要がある。

その他

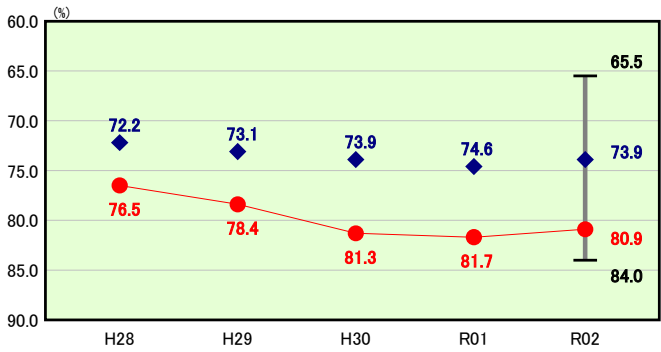


類似団体内順位 32/62 全国平均 12.6 千葉県平均 11.9

その他の分析欄

その他に分類される経常収支比率は類似団体の平均を下回っていたが、令和2年度は同程度となった。全体の割合としては減っており、これは下水道事業が法適化したことによって繰出金から補助費へ移動したことが要因である。

公債費以外



類似団体内順位 59/62 全国平均 76.8 千葉県平均 79.4

公債費以外の分析欄

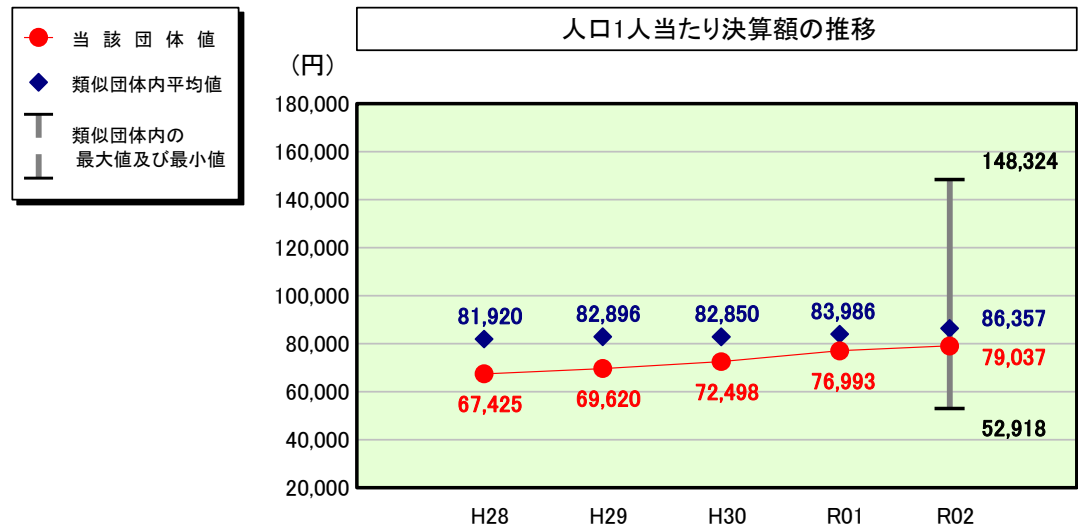
人件費、扶助費、及び物件費が類似団体の平均を上回っており、人件費の伸びが高い。
今後とも事務事業の見直し等によりコスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

千葉県八街市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

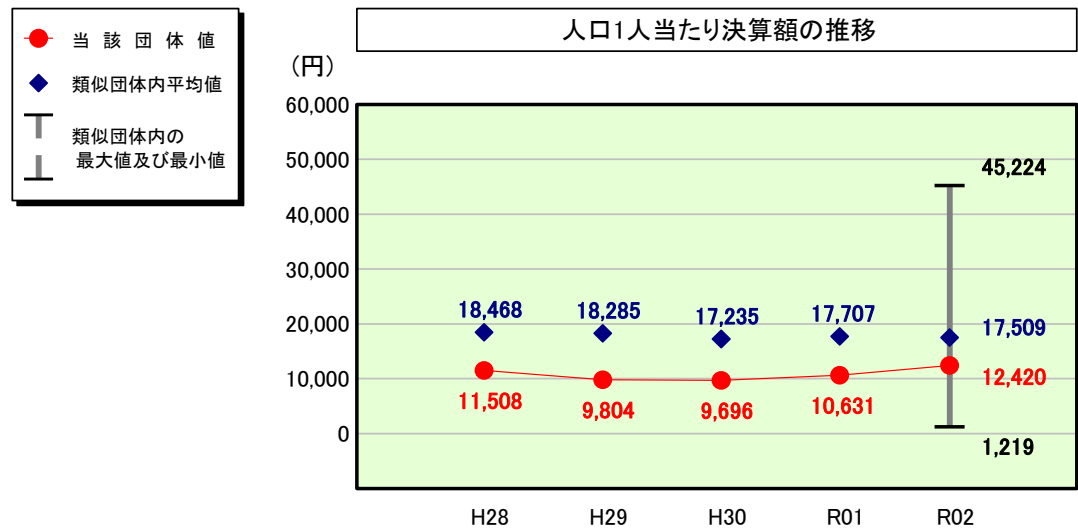
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,125,761	59,891	81,198	▲ 26.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,046,305	15,188	5,531	174.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,787	26	1,383	▲ 98.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	239,935	3,483	2,870	21.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	127,338	1,848	1,754	5.4
▲退職金	▲ 96,448	▲ 1,400	▲ 6,387	▲ 78.1
合計	5,444,678	79,037	86,357	▲ 8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.23	8.20	▲ 0.97
ラスパイレス指数	99.2	98.0	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

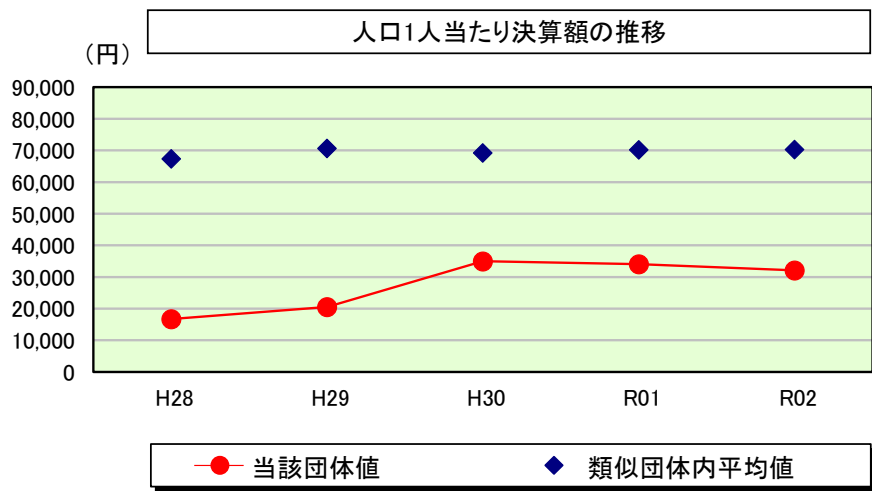


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,011,007	29,192	54,377	▲ 46.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	251,029	3,644	13,654	▲ 73.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	113,223	1,644	1,462	12.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	726	11	670	▲ 98.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 82,584	▲ 1,199	▲ 4,140	▲ 71.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,437,844	▲ 20,872	▲ 48,517	▲ 57.0
合計	855,557	12,420	17,509	▲ 29.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

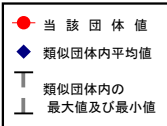
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,204,433	16,727	100.9	67,319	▲ 27.0	127.9
うち単独分	659,703	9,162	113.6	38,101	2.4	111.2
H29	1,461,617	20,502	22.6	70,615	4.9	17.7
うち単独分	735,428	10,316	12.6	37,382	▲ 1.9	14.5
H30	2,462,023	35,000	70.7	69,185	▲ 2.0	72.7
うち単独分	940,621	13,372	29.6	38,519	3.0	26.6
R01	2,367,274	34,057	▲ 2.7	70,166	1.4	▲ 4.1
うち単独分	1,456,859	20,959	56.7	36,115	▲ 6.2	62.9
R02	2,209,725	32,077	▲ 5.8	70,329	0.2	▲ 6.0
うち単独分	1,241,560	18,023	▲ 14.0	39,403	9.1	▲ 23.1
過去5年間平均	1,941,014	27,673	37.1	69,523	▲ 4.5	41.6
うち単独分	1,006,834	14,366	39.7	37,904	1.3	38.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

千葉県八街市

人	口	68,888人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	66,089人(R3.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	74.94km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.3%
歳入総額		32,189,297千円	得	来	負	担	比	率	29.3%	
歳出総額		30,969,390千円	市	町	村	類	型		H28Ⅱ-1	H29Ⅱ-1
実質収支		1,057,205千円	(	年	度	毎	)		R01Ⅱ-1	R02Ⅱ-1
標準財政規模		13,661,057千円								
地方債現在高		18,113,319千円								

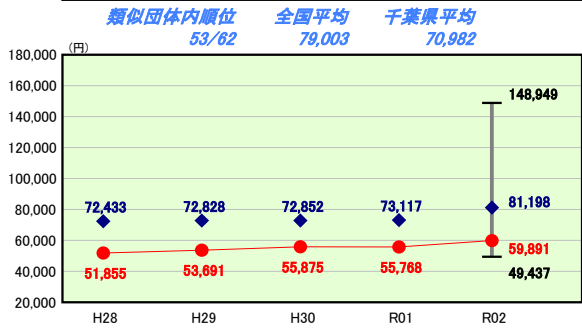


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

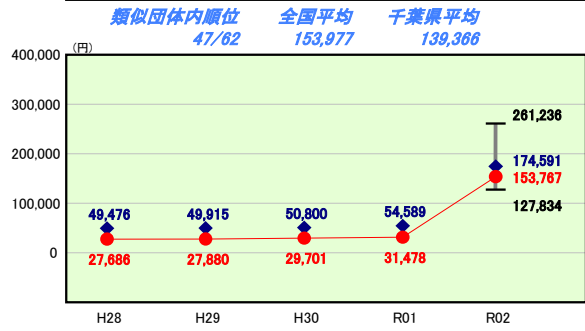
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

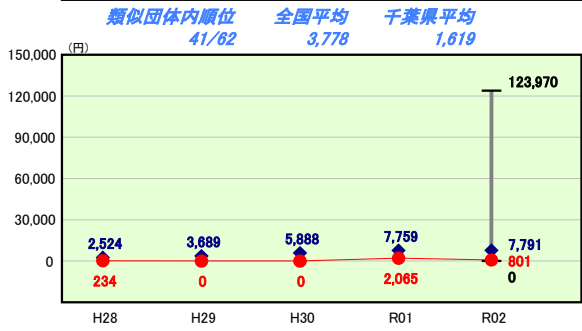
人件費



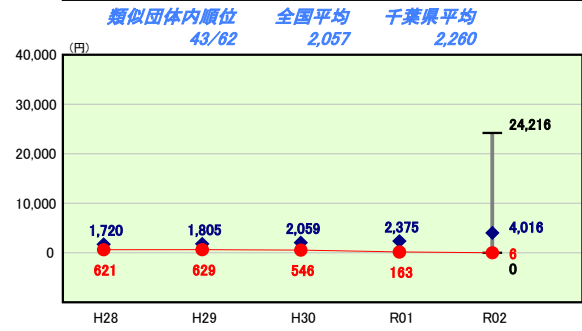
補助費等



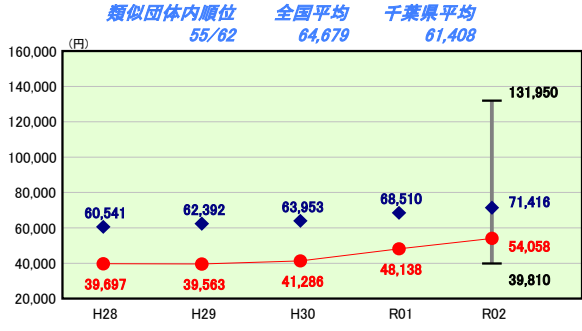
災害復旧事業費



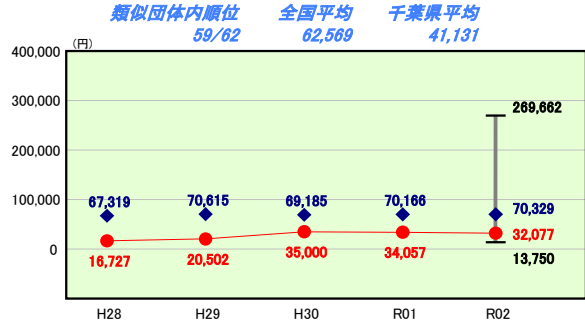
投資及び出資金



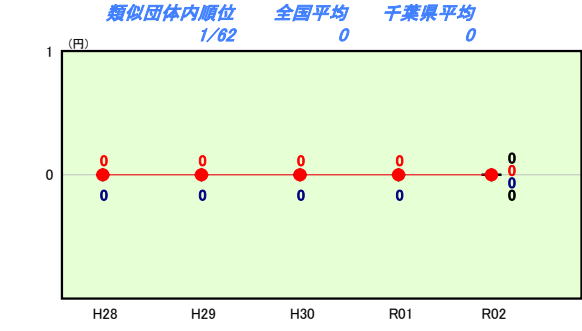
物件費



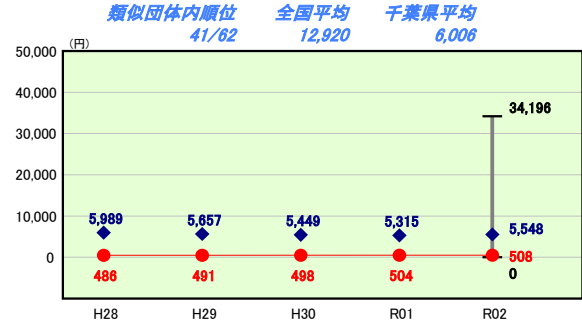
普通建設事業費



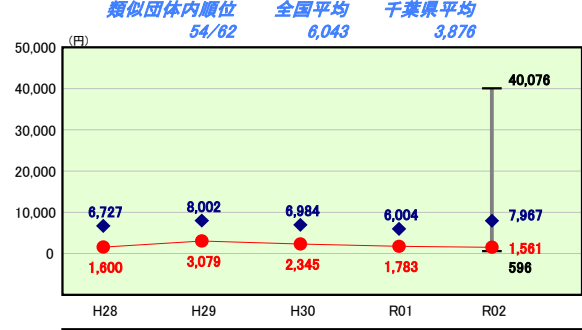
失業対策事業費



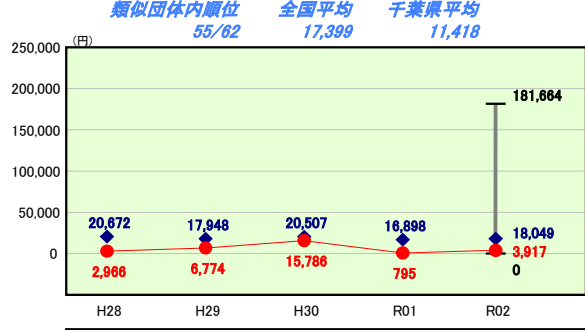
貸付金



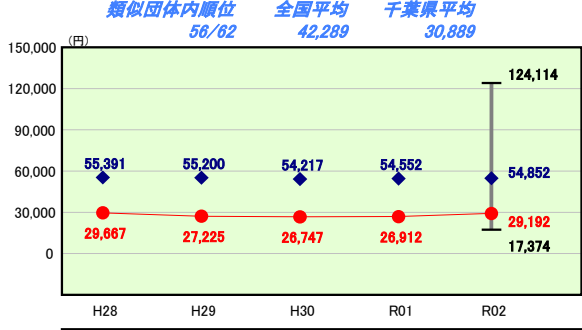
維持補修費



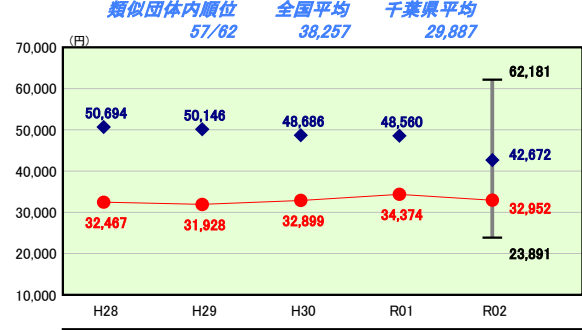
普通建設事業費(うち新規整備)



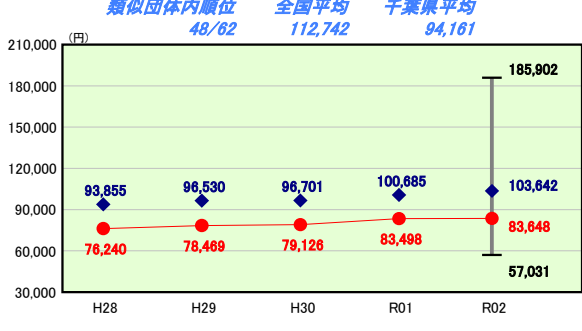
公債費



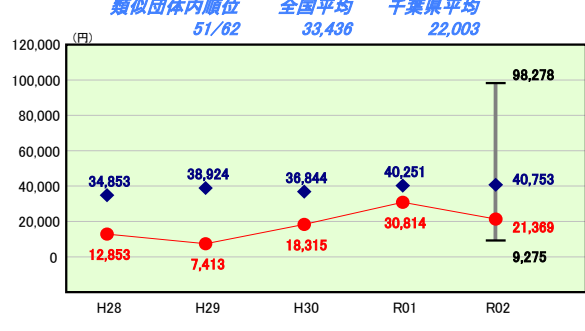
繰出金



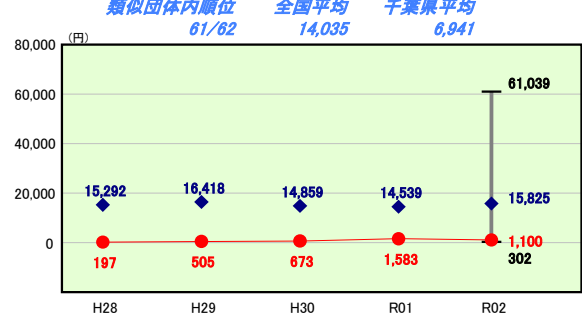
扶助費



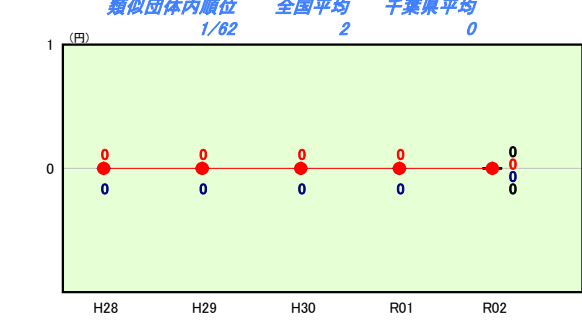
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析概

財政基盤の弱い本市では、歳入に見合った規模の予算を編成した結果、全体的に類似団体より低くなっている。その中で、扶助費は一貫して増加しており、過去5年で住民一人当たり約7千円増加している。また、物件費や普通建設事業費(うち更新整備)も増加傾向にあり、物件費は過去5年で住民一人当たり約15千円、普通建設事業費(うち更新整備)は約9千円増加している。令和2年度物件費の増加については、小中学校ICT環境整備事業が新たに加わったことが主な要因で増加となった。また、補助費等が大幅に増加しているのは、特別定額給付金事業の影響である。一方で、減少傾向にあるのは投資及び出資金である。令和2年度に大幅に減となっているのは、令和元年度でハツ場ダムが完成したことにより、印旛広域市町村圏事務組合への出資金が減少したこと、八街市水道事業への水道管路耐震化事業に対する出資金が出資基準を満たさなかったことによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

千葉県八街市

人	口	68,888	人(R3.1.1現在)	突	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	66,089	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面積	74.94	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.3	%				
歳入総額	32,189,297	千円	得	来	負	担	比	率		29.3	%				
歳出総額	30,969,390	千円	市	町	村	類	型		H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1	H30	Ⅱ-1	
実質収支	1,057,205	千円	(	年	度	毎	)		R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1			
標準財政規模	13,661,057	千円													
地方債現在高	18,113,319	千円													

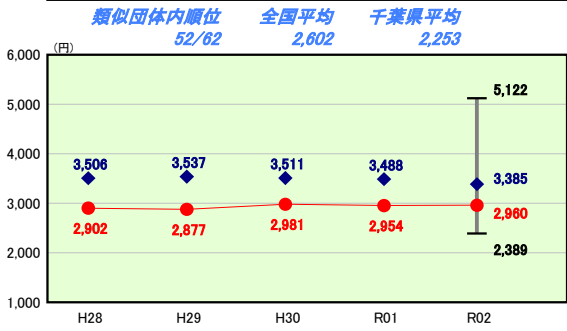


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

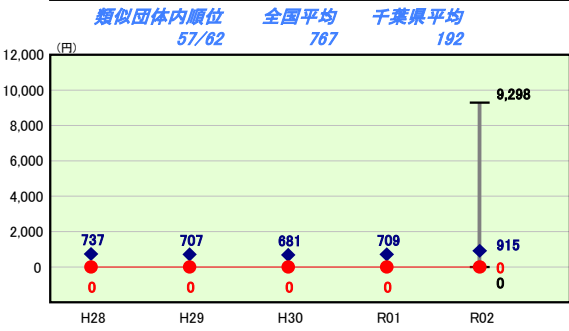
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

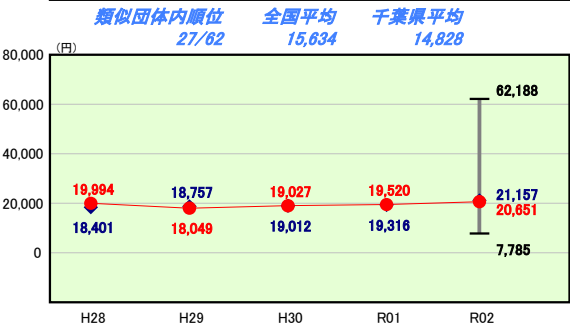
議会費



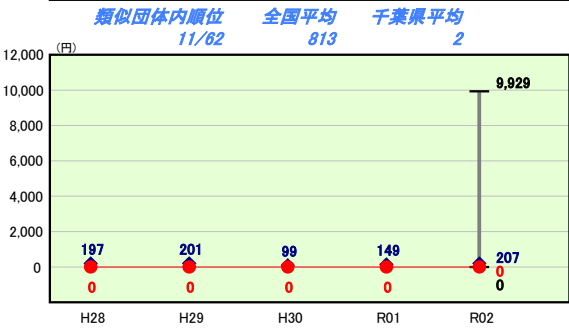
労働費



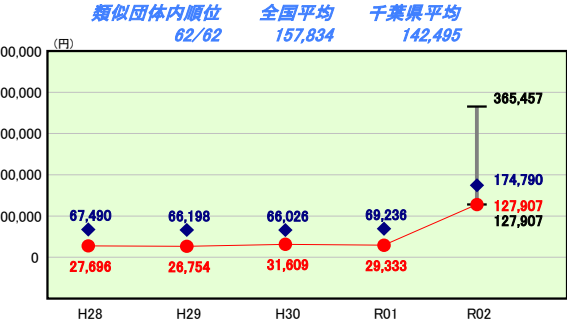
消防費



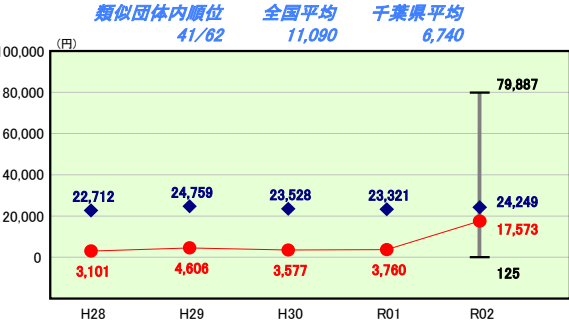
諸支出金



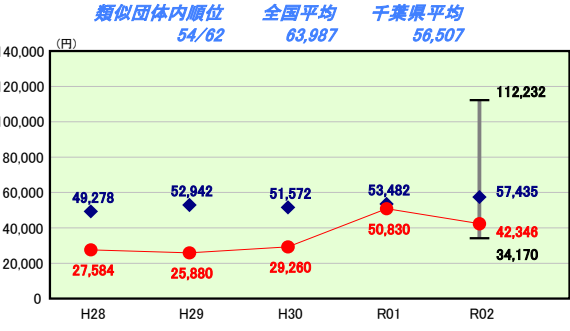
総務費



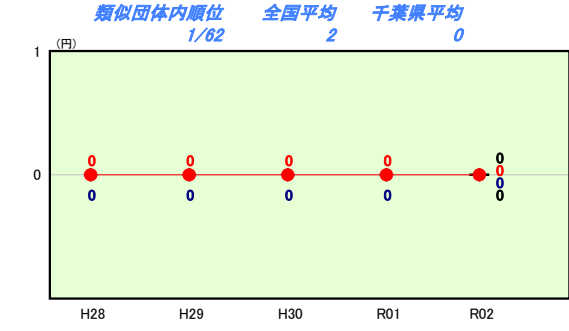
農林水産業費



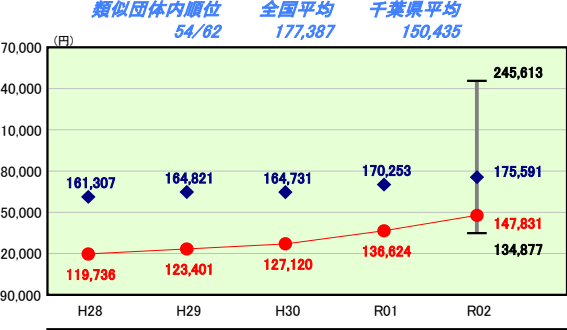
教育費



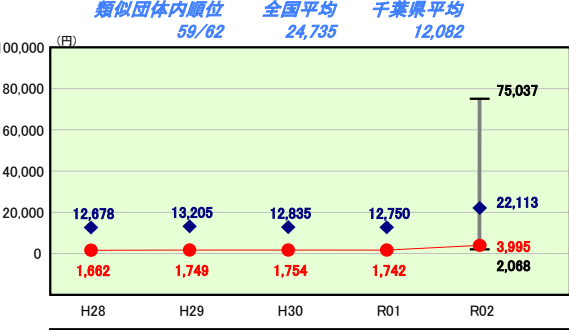
前年度繰上充用金



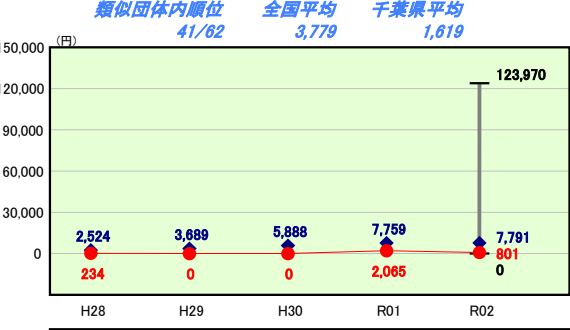
民生費



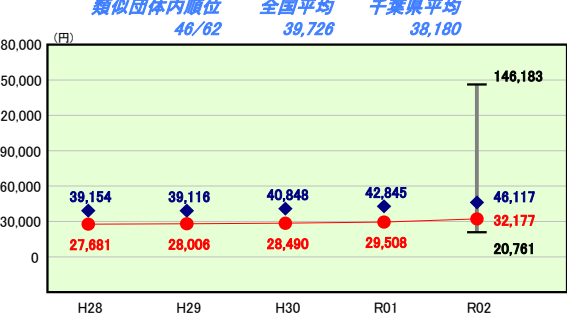
商工費



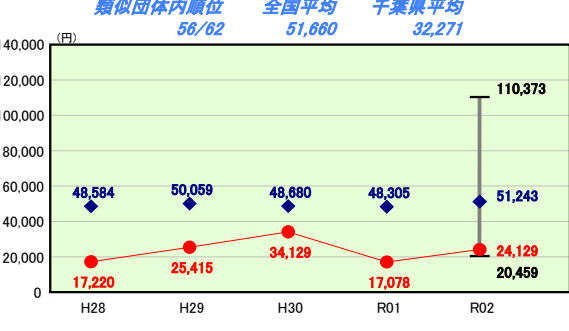
災害復旧費



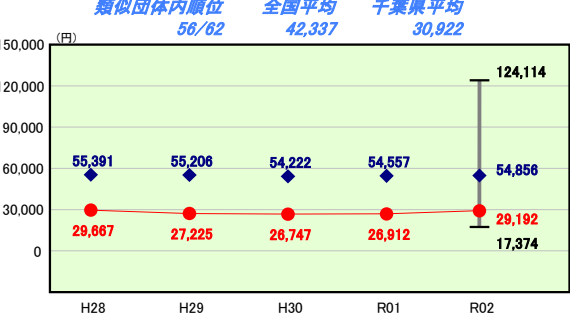
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析欄

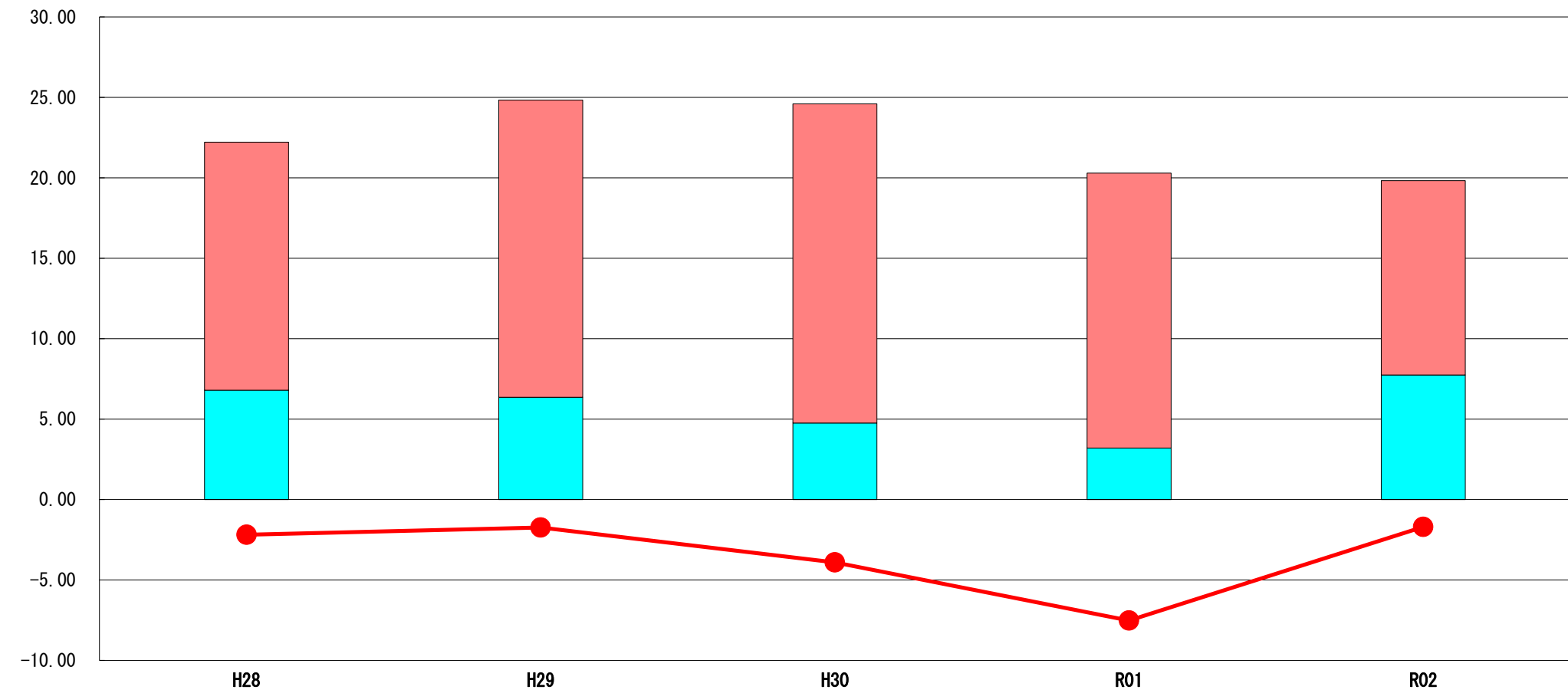
全体的に類似団体平均より住民一人当たりのコストは低くなっている。消防費に関しては類似団体の平均に近い数値となっている。
消防費の支出の大半は消防組合への負担金であるため、他の費目より経費を削減する事が困難であることが要因である。令和3年度以降、消防組合の財政調整基金取崩を予定しており、それによって負担金は減少となる予定である。
総務費の数値が上がっているのは、特別定額給付金の影響によるもので、農林水産業費の数値の上昇は、被災農業施設等復旧支援事業補助金が要因である。
一方で、教育費の数値が下がっているのは、小中学校空調設備整備事業が終了したことの影響によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

千葉県八街市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		15.41	18.47	19.84	17.09	12.08
実質収支額		6.80	6.36	4.76	3.20	7.74
実質単年度収支		▲ 2.19	▲ 1.74	▲ 3.91	▲ 7.52	▲ 1.70

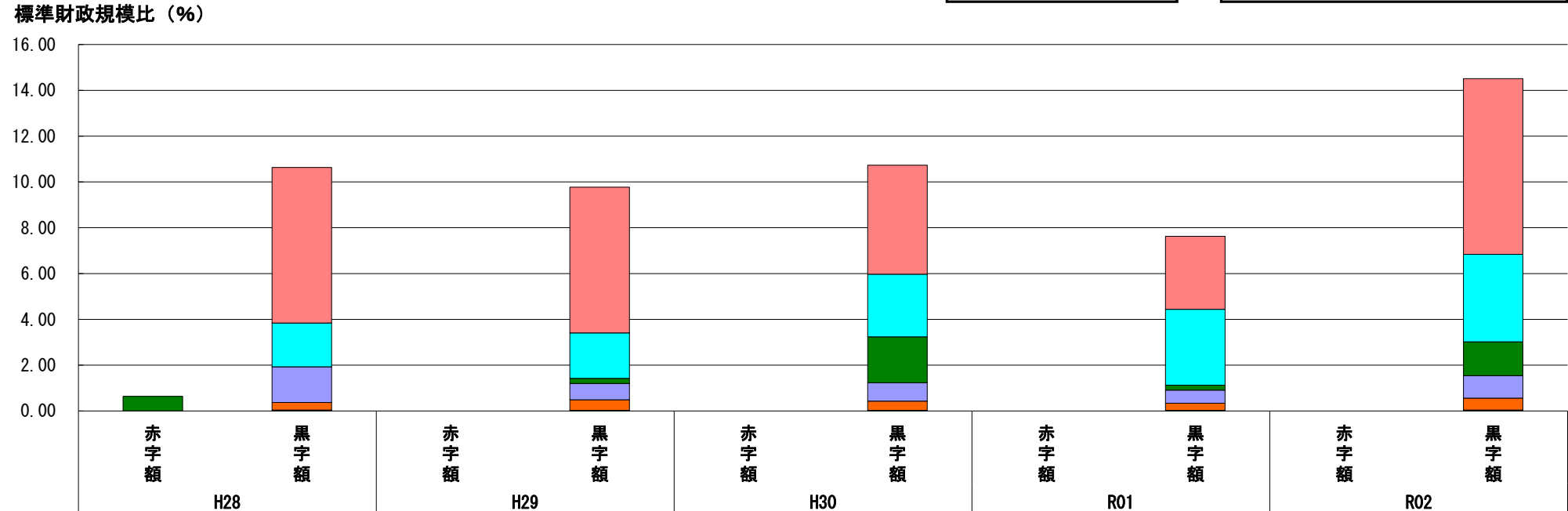
分析欄

財政調整基金は令和元年度以降、減少に転じている。その主な要因は台風災害に対する復旧事業によるものである。令和2年度についても、新型コロナウイルス感染症等の影響により、減少が続いている。令和3年度は令和2年度の余剰金より繰入額が少なくなる見込みであり、増加に転じると思われる。
実質収支額は減少が続いていたが、災害関連経費が想定より少なかったことから、令和2年度は増加に転じた。ただ実質単年度収支については、マイナスの状況が続いている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

千葉県八街市



標準財政規模比（%）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
一般会計		6.79	6.36	4.76	3.19	7.67
水道事業会計		1.91	1.99	2.73	3.31	3.82
国民健康保険特別会計		▲ 0.64	0.22	2.01	0.22	1.48
介護保険特別会計		1.56	0.71	0.80	0.57	0.98
下水道事業会計		0.33	0.46	0.40	0.31	0.52
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.03	0.03	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全体として黒字額が減少していく傾向にあったが、令和2年度はすべての会計の黒字額が増となっている。
特に一般会計の実質収支が、大幅に黒字となったことによって増加している。
これは、一般会計において、災害関連経費が想定より少なかったことによるものである。

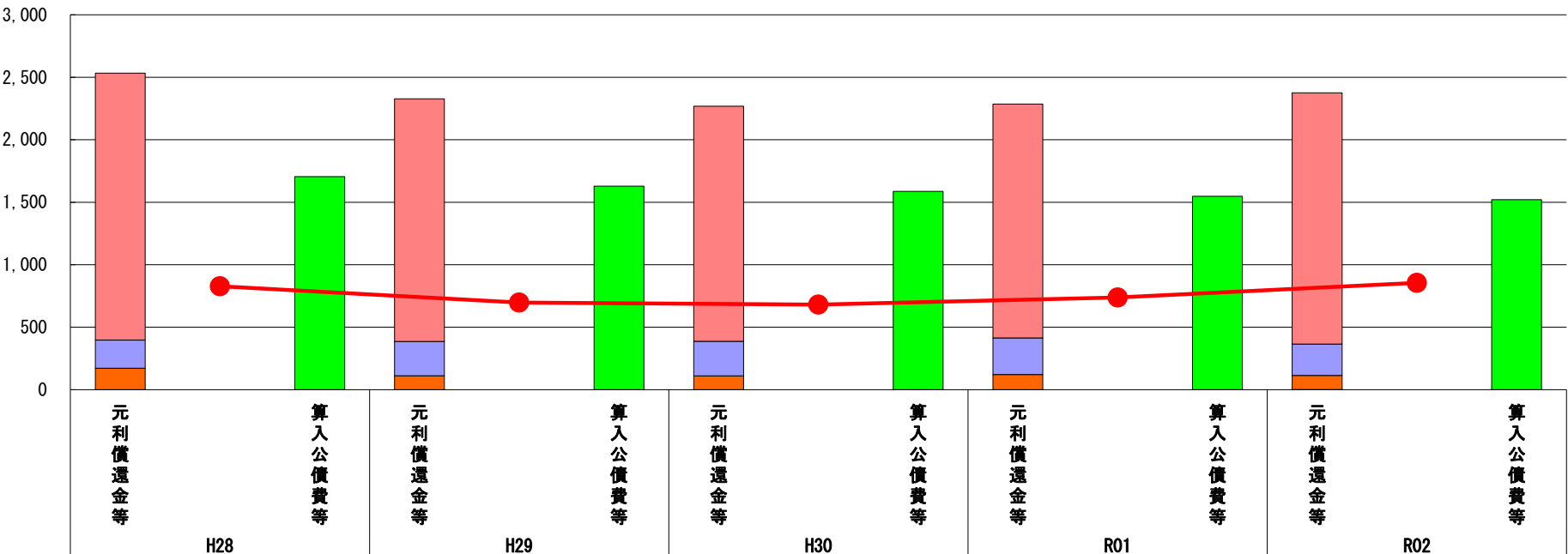
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

千葉県八街市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,136	1,941	1,881	1,871	2,011
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		225	274	277	293	251
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		172	112	110	122	113
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	1
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	1,705	1,629	1,587	1,548	1,521
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	828	698	681	738	855

分析欄
実質公債費比率の分子は、平成30年度まで減少傾向にあったが、令和元年度は元利償還金や算入公債費等は減る一方で公営企業や一部事務組合に対する準元利償還金が増加したことで、増加に転じた。令和2年度は、準元利償還金や算入公債費等は若干減少する一方で、元利償還金が増えたことでさらに増加している。
今後、クリーンセンター基幹改良工事による元利償還金の増が予想されることから、その他の起債関連事業について、公債費負担の中長期的な平準化の観点から、適正な起債の活用に努める必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄
満期一括償還地方債の該当無し

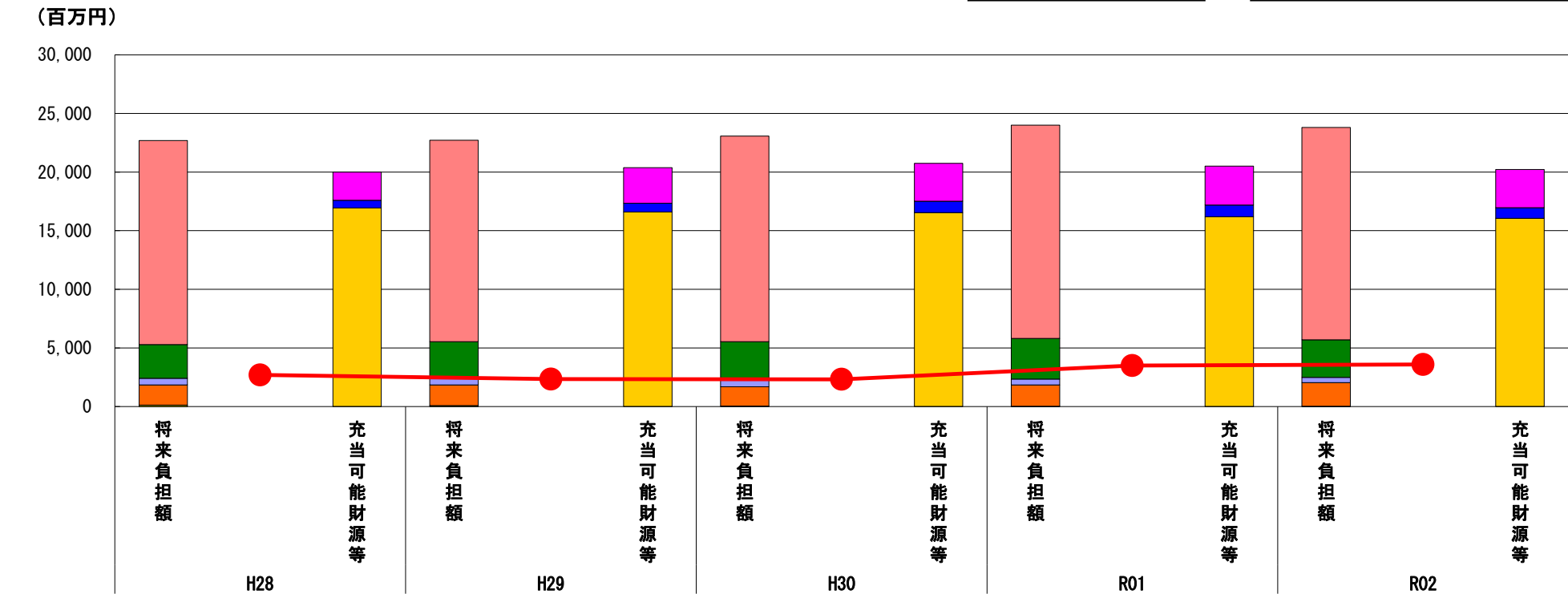
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

千葉県八街市



(百万円)

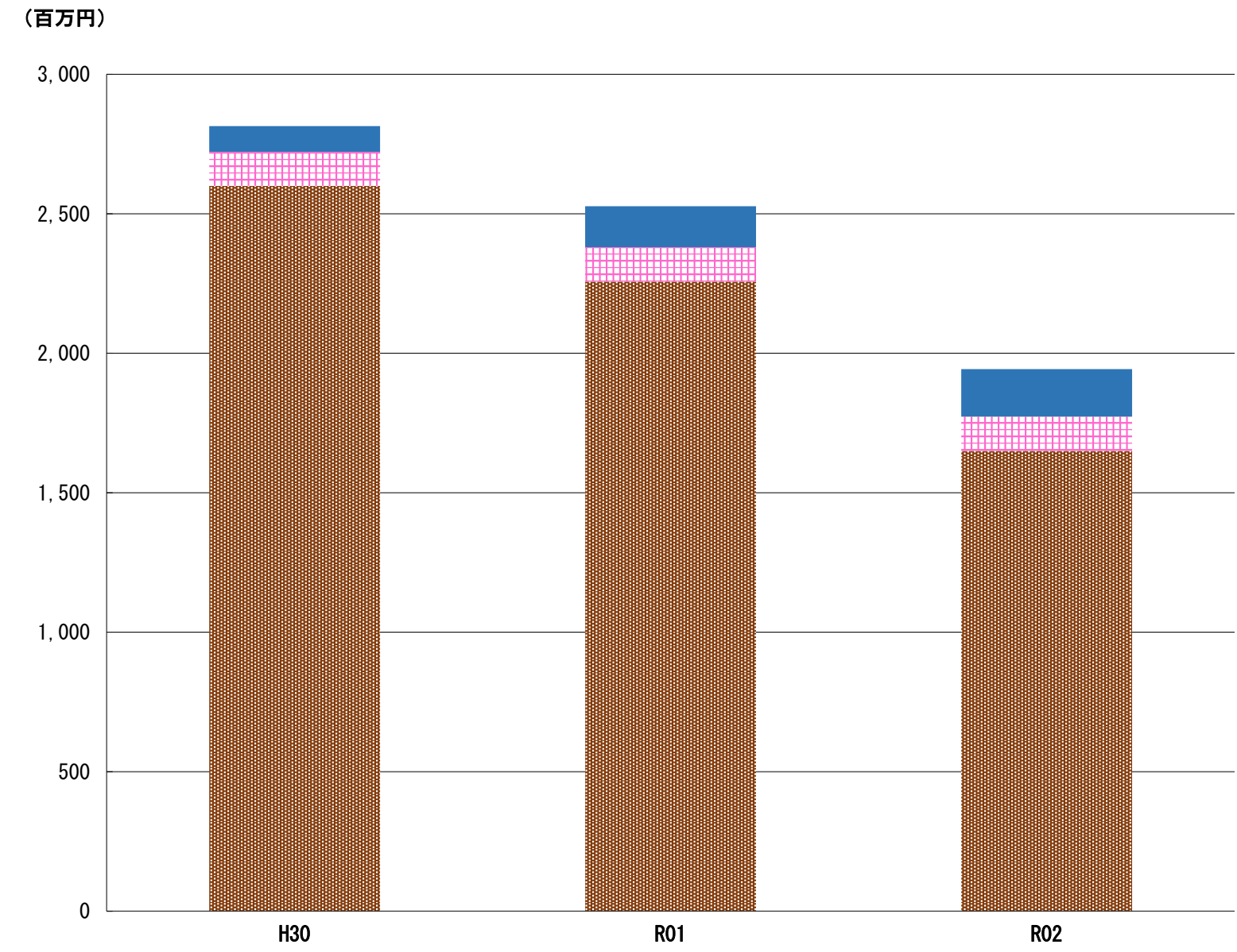
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,405	17,175	17,532	18,188	18,113
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,869	3,172	3,297	3,473	3,209
	組合等負担等見込額		569	521	552	499	442
	退職手当負担見込額		1,726	1,767	1,640	1,818	2,032
	設立法人等の負債額等負担見込額		118	79	46	24	14
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,401	3,026	3,238	3,321	3,262
	充当可能特定歳入		650	751	968	996	904
	基準財政需要額算入見込額		16,941	16,598	16,541	16,187	16,054
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,695	2,339	2,319	3,498	3,591

分析欄

将来負担比率の分子は平成30年度まで減少傾向にあったが、令和元年度小中学校空調設備整備事業・災害復旧事業による地方債現在高の増により増加に転じた。令和2年度は公営企業債等見込額の減によって将来負担額は減少したが、充当可能財源等も減少したことから、全体としては増となった。今後クリーンセンター基幹改良工事等によって地方債現在高が増となることから、しばらく将来負担比率の分子は、増加が続くと思われる。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2, 600	2, 257	1, 650
減債基金		122	123	123
その他特定目的基金		92	147	170
	落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	53	73	75
	公共施設等整備基金	-	45	45
	地域福祉基金	23	23	23
	青少年育成基金	10	10	10
	森林環境整備基金	-	3	10
基金残高合計		2, 815	2, 527	1, 942

令和2年度	千葉県八街市
基金全体 (増減理由) 落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金及び森林環境整備基金の増加により、その他特定目的基金が増加した一方、台風災害及び新型コロナウイルス感染症の影響によって財政調整基金が大きく取り崩しとなり、基金全体としては減少した。 (今後の方針) 令和3年度は令和2年度剰余金に対して繰入額が少ないことから、財政調整基金及び基金全体額は増加が予想される。公共施設の老朽化に備える必要も有ることから今後は計画的な積み立てを行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 令和元年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定に伴い、2億6千万円を編入したものの、令和2年度中に台風災害及び新型コロナウイルス感染症の影響で約8億7千万円を取り崩したことにより、約6億円の減少となった。 (今後の方針) 令和3年度は令和2年度剰余金に対して繰入額が少ないことから、基金残高は増加していくと思われる。財政調整基金の残高は、標準財政規模の2割程度を目標としており、将来的には目標水準まで積み立てが再度なされるよう図っていく。	
減債基金 (増減理由) 増減はほぼ無し (今後の方針) 新型コロナウイルス感染症の影響による歳入の状況を見ながら、公共施設等整備基金と連携した管理を行っていく。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金：前年度に納入のあったふるさと納税を原資とし、様々なまちづくり事業に充当される。具体的には、土地、道路、交通、交通安全、消防・救急、防災・防犯、健康づくり、福祉、子育て、自然、環境、教育、文化、スポーツ、農業、商工業、協働、コミュニティ育成、市民サービスに対して寄付された方の意向を元に充当される。 公共施設等整備基金：公用又は公共用に供する施設等の整備、改修及び維持修繕に要する経費の財源に充当される。 森林環境整備基金：本市が譲与を受ける森林環境譲与税のうち、当年度事業へ充当する分を除いた額を積み立て、翌年度以降の森林環境の整備やその促進に要する経費の財源に充当される。 (増減理由) 落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金：ふるさと納税額の大幅な増加により積立額も増え、最終的に2千万円の増加 森林環境整備基金：令和2年度森林環境譲与税より、約7百万円を積み立てた事により増加 (今後の方針) 公共施設等整備基金は、公共施設総合管理計画等と連動して取り崩しがなされるが、有利な地方債等を活用する為、増加していくことが見込まれる。 落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金も、増加傾向はしばらく続いていくと思われる。 森林環境整備基金は、森林環境の整備や木材を利用した充当事業を増やし、毎年一定額の取り崩しがあるようにしていく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

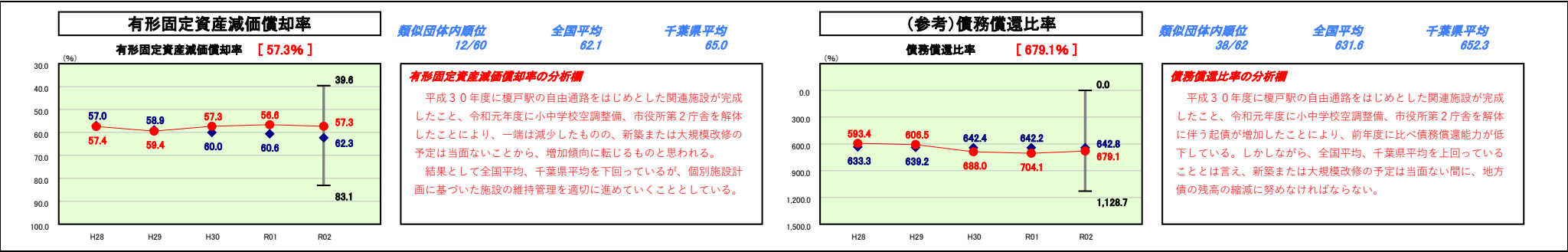
令和2年度

千葉県八街市

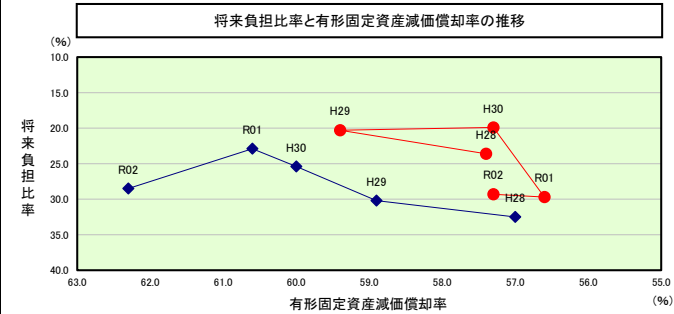
人口	68,888人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,089人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94km ²		実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	32,189,297千円		将来負担比率	29.3	%
歳出総額	30,969,390千円		市町村類型	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1	
実質収支	1,057,205千円		(年度毎)	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
標準財政規模	13,661,057千円				
地方債現在高	18,113,319千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



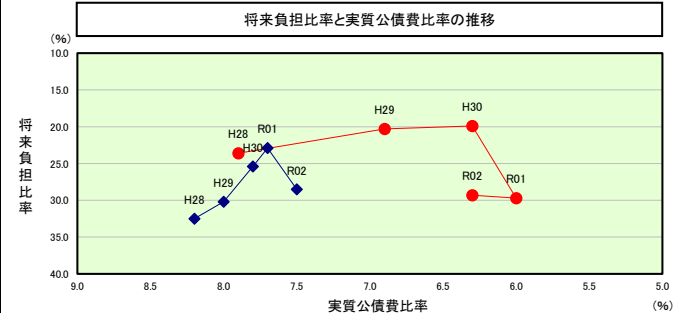
分析欄

将来負担比率は、榎戸駅の自由通路をはじめとした関連施設の整備、小中学校空調整備、市役所第2庁舎解体に伴う地方債により数値を大きく押し上げている。また、これらの施設の建設が大きな要因となり、有形固定資産減価償却率を押し下げただけであることから、本質が改善されたわけではなく、既存施設の維持管理を適切に進めていかなければならない。

(参考)

当該団体値		H28	H29	H30	R01	R02
	将来負担比率	23.6	20.3	19.9	29.7	29.3
	有形固定資産減価償却率	57.4	59.4	57.3	56.6	57.3
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	28.5
	有形固定資産減価償却率	57.0	58.9	60.0	60.6	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率および実質公債費比率は、榎戸駅の自由通路をはじめとした関連施設の整備、小中学校空調整備、市役所第2庁舎解体に伴う起債により数値を大きく押し上げている。これらの施設の建設に係る地方債の償還は、令和3年度から始まり、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

当該団体値		H28	H29	H30	R01	R02
	将来負担比率	23.6	20.3	19.9	29.7	29.3
	実質公債費比率	7.9	6.9	6.3	6.0	6.3
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	28.5
	実質公債費比率	8.2	8.0	7.8	7.7	7.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

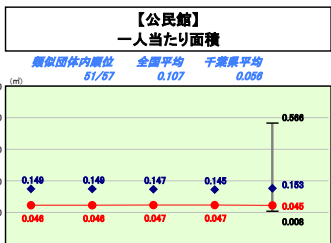
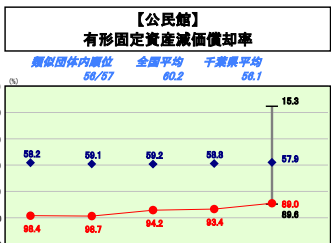
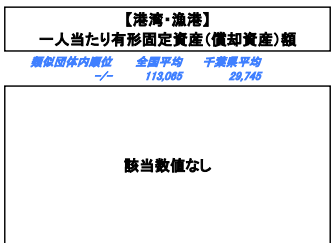
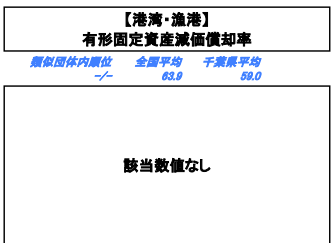
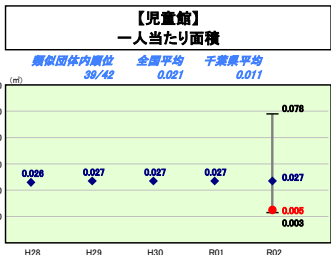
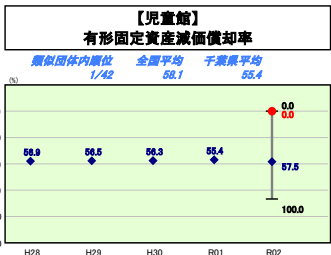
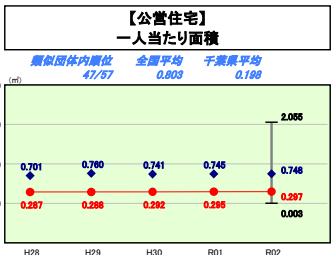
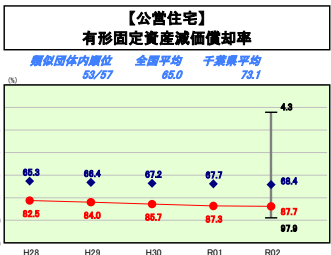
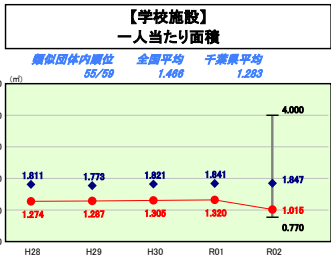
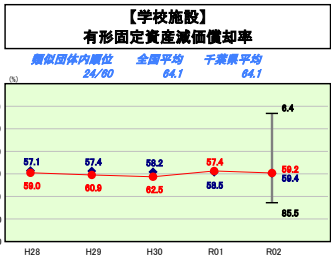
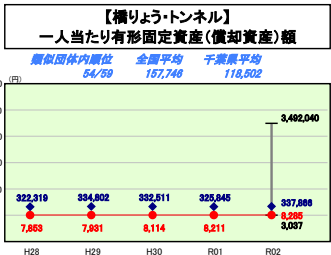
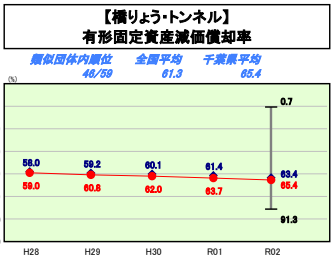
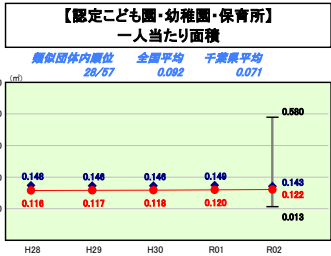
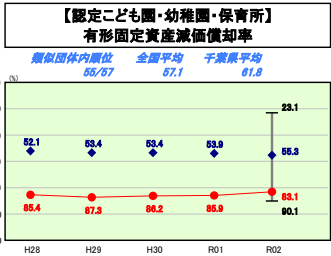
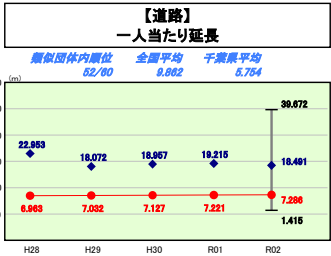
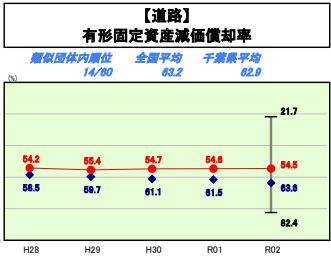
令和2年度

千葉県八街市

人口	68,088人(83.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	66,089人(83.1.1現在)	道新実質赤字比率	-%
面積	74.94km ²	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	32,188,297千円	将来負担比率	29.3%
歳出総額	30,968,390千円	市町村類型	H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1 H30Ⅱ-1
実質収支	1,067,205千円	(年度毎)	R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1
標準財政規模	13,061,057千円		
地方債現在高	18,113,319千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

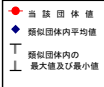
類似団体平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、幼稚園および保育所、公営住宅、公民館である。一部施設については計画が出来つつあるものの、今後は、個別施設計画に基づいた老朽に対する改修を行い、有形固定資産減価償却率の減少を目指す必要がある。各施設の一人当たり数値は、類似団体内平均値よりも一貫して低くっており、インフラ・ハコモノ施設が少ない事を示している。しかしながら、公共施設のあり方について検討し、老朽化した施設の除却も検討しなければならない。なお、各施設の一人当たり数値の微増している要因は、平成17年度頃からの人口減少傾向によるものである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

千葉県八街市

人口	68,088人(83.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	66,089人(83.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.94km ²	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	32,188,297千円	将来負担比率	29.3%
歳出総額	30,969,390千円	市町村類型	H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1 H30Ⅱ-1
実質収支	1,067,205千円	(年度毎)	R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1
標準財政規模	13,661,067千円		
地方債現在高	18,113,319千円		



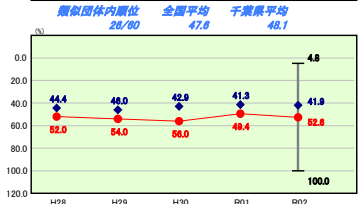
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

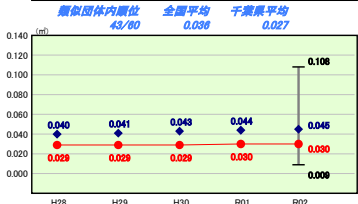
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

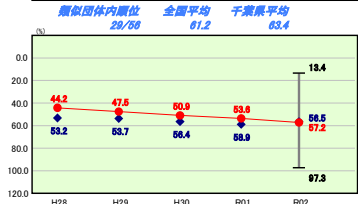
【図書館】
有形固定資産減価償却率



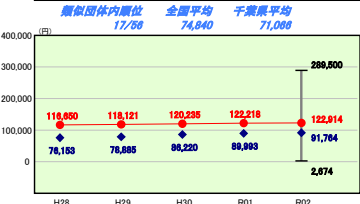
【図書館】
一人当たり面積



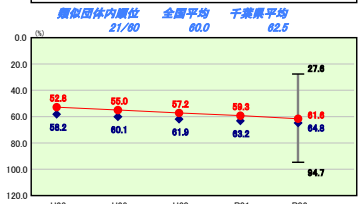
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



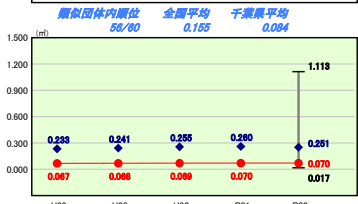
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



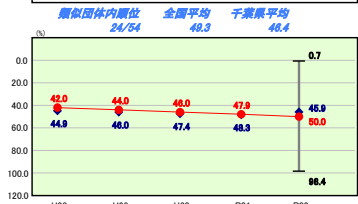
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



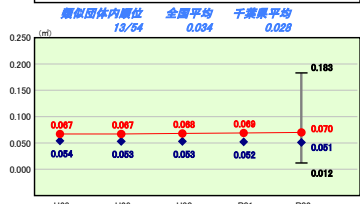
【体育館・プール】
一人当たり面積



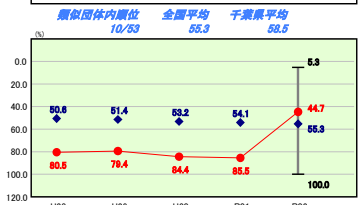
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



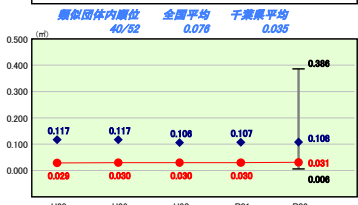
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



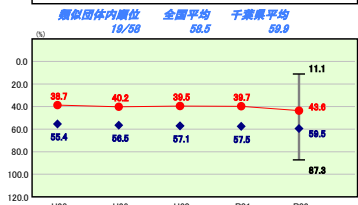
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



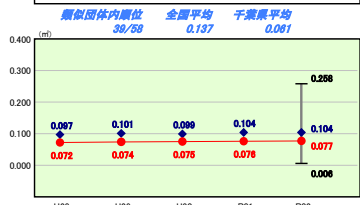
【福祉施設】
一人当たり面積



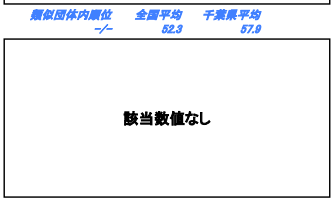
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



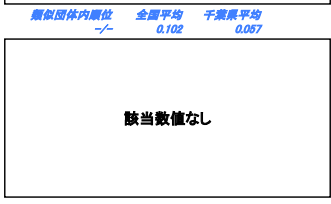
【消防施設】
一人当たり面積



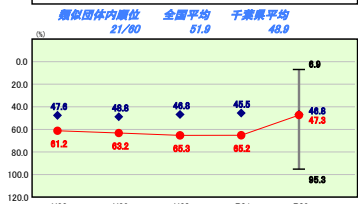
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



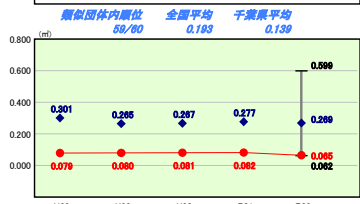
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設である。一部施設については計画が出来つつあるものの、今後は、個別施設計画に基づいた老朽に対する改修等を行い、有形固定資産減価償却率の減少を目指す必要がある。各施設の一人当たり数値は、類似団体内平均値よりも一貫して低くなっており、インフラ・ハコモノ施設が少ない事を示している。しかしながら、公共施設のあり方について検討し、老朽化した施設の除却も検討しなければならない。各施設の一人当たり数値の微増している要因は、平成17年度頃からの人口減少傾向によるものである。

一般廃棄物処理施設は、印旛衛生施設管理組合の数値が反映され、また消防施設は、佐倉市八街市酒々井町消防組合の数値が反映されている。